

区 試 分 験	受 検 資 格			受 験 料	申 込 方 法			申 込 書 の 入 手 方 法																															
学 科 試 験 の み 受 験	<table><tr><td rowspan="3">卒業見込者</td><td colspan="2">「高等学校」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者</td></tr><tr><td colspan="2">「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者</td></tr><tr><td colspan="2">「大学」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者</td></tr><tr><td rowspan="3">卒業者</td><td colspan="2">「高等学校」指定学科を卒業後3年以内の者 (平成23年3月以降卒業の者)</td></tr><tr><td colspan="2">「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を卒業後2年以内の者 (平成24年3月以降卒業の者)</td></tr><tr><td colspan="2">「大学」指定学科を卒業後1年以内の者 (平成25年3月以降卒業の者)</td></tr></table>			卒業見込者	「高等学校」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者		「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者		「大学」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者		卒業者	「高等学校」指定学科を卒業後3年以内の者 (平成23年3月以降卒業の者)		「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を卒業後2年以内の者 (平成24年3月以降卒業の者)		「大学」指定学科を卒業後1年以内の者 (平成25年3月以降卒業の者)		(学科試験のみ) 5,900円	学科試験のみ受験専用申込書 による書面申込			申込書代…300円(消費税込み) 販売期間…平成25年6月14日(金)～7月12日(金) 取 扱 先…学科試験のみ受験専用申込書は、一般財団法人建設業振興基金でのみ取り扱います。入手希望の方は当基金までお問い合わせください。 ※卒業後の進路によっては、実地試験の受検資格を満たす前に、学科試験免除の有効期間が満了してしまう場合があります。受験申込に際しましては、「受験の手引」の内容をよくご理解の上、申込手続きを行ってください。																	
	卒業見込者	「高等学校」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者																																					
		「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者																																					
		「大学」指定学科を平成26年3月迄に卒業見込の者																																					
卒業者	「高等学校」指定学科を卒業後3年以内の者 (平成23年3月以降卒業の者)																																						
	「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を卒業後2年以内の者 (平成24年3月以降卒業の者)																																						
	「大学」指定学科を卒業後1年以内の者 (平成25年3月以降卒業の者)																																						
学 科 ・ 実 地 試 験 受 験	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">最終学歴</th><th colspan="2">実務経験年数</th></tr><tr><th>指定学科卒業</th><th>指定学科以外卒業</th></tr><tr><td rowspan="4">イ</td><td>大学</td><td>卒業後1年以上</td><td>卒業後1年6ヶ月以上</td></tr><tr><td>短期大学・5年制高等専門学校</td><td>卒業後2年以上</td><td>卒業後3年以上</td></tr><tr><td>高等学校</td><td>卒業後3年以上</td><td>卒業後4年6ヶ月以上</td></tr><tr><td>その他(最終学歴を問わず)</td><td colspan="2">8年以上</td></tr><tr><td>ロ</td><td>電気事業法による第一種、第二種または第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者</td><td colspan="2">1年以上 (交付後ではなく、通算の実務経験年数として)</td></tr><tr><td>ハ</td><td>電気工事士法による第一種電気工事士免状の交付を受けた者</td><td colspan="2">実務経験年数は問いません</td></tr><tr><td>ニ</td><td>電気工事士法による第二種電気工事士免状の交付を受けた者(旧・電気工事士を含む)</td><td colspan="2">1年以上 (交付後ではなく、通算の実務経験年数として)</td></tr></table> ※実務経験年数は平成25年7月末日現在で計算してください。			区 分	最終学歴	実務経験年数		指定学科卒業	指定学科以外卒業	イ	大学	卒業後1年以上	卒業後1年6ヶ月以上	短期大学・5年制高等専門学校	卒業後2年以上	卒業後3年以上	高等学校	卒業後3年以上	卒業後4年6ヶ月以上	その他(最終学歴を問わず)	8年以上		ロ	電気事業法による第一種、第二種または第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者	1年以上 (交付後ではなく、通算の実務経験年数として)		ハ	電気工事士法による第一種電気工事士免状の交付を受けた者	実務経験年数は問いません		ニ	電気工事士法による第二種電気工事士免状の交付を受けた者(旧・電気工事士を含む)	1年以上 (交付後ではなく、通算の実務経験年数として)		(学科・実地試験) 11,800円	新規受験申込者	インターネット 申込	×	インターネット申込 事前に申込書を購入する必要はありません。 《インターネット申込は再受験申込者のみ》 書面申込 申 込 書 代 1部 600円(消費税込み) 購 入 方 法 「学科・実地試験」及び「実地試験のみ」 の受験申込書は、次の方法で購入できます。 ① 当基金及び裏面(「受験申込書」の取扱先)の窓口にて購入 (土曜・日曜日、祝日は休み) 窓口での販売期間: 平成25年6月14日(金)～7月12日(金) ② インターネットを利用して購入 インターネットでの販売期間: 平成25年6月14日(金)9:00～ 7月5日(金)12:00(正午) ③ 郵送請求による購入 郵送に必要な次の事項をメモ等に明記の上、申込書代に送料(1部240円)を加算して現金書留で当基金へお送りください。(2部以上は、部数により送料が変わりますので、当基金へお問い合わせください。また6部以上は着払いとなります。) 郵送請求での販売期間: 平成25年6月14日(金)～7月5日(金)(午前必着) I. 郵便番号 住所 II. 受取人氏名(会社の場合は部署名・担当者も記載) III. 電話番号(日中連絡の取れる番号) IV. 郵送希望の申込書 i) 2級電気申込書 ii) 「学科・実地」or「実地のみ」 iii) 部数 ※②及び③の入手方法で、依頼日から5日以内に届かない場合には、必ずお問い合わせください ※学科試験免除の有資格者であっても、申込後では、学科・実地試験受験から実地試験のみ受験に変更できません。ご注意ください。
	区 分	最終学歴	実務経験年数																																				
			指定学科卒業	指定学科以外卒業																																			
	イ	大学	卒業後1年以上	卒業後1年6ヶ月以上																																			
短期大学・5年制高等専門学校		卒業後2年以上	卒業後3年以上																																				
高等学校		卒業後3年以上	卒業後4年6ヶ月以上																																				
その他(最終学歴を問わず)		8年以上																																					
ロ	電気事業法による第一種、第二種または第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者	1年以上 (交付後ではなく、通算の実務経験年数として)																																					
ハ	電気工事士法による第一種電気工事士免状の交付を受けた者	実務経験年数は問いません																																					
ニ	電気工事士法による第二種電気工事士免状の交付を受けた者(旧・電気工事士を含む)	1年以上 (交付後ではなく、通算の実務経験年数として)																																					
実 地 試 験 の み 受 験	次にあげる〔1〕または〔2〕のいずれかに該当し上記「学科・実地試験受験」の受検資格を有する者は、 学科試験免除 で実地試験を受験できます。 〔1〕技術士法による技術士の第二次試験のうちで技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るもの)に合格した者 〔2〕2級電気工事施工管理技術検定試験の「学科試験のみ受験」の合格者で有効期間内の者 ※電気工事施工技術者試験の合格者が、学科試験免除で実地試験を受験できるのは、平成23年度で終了しています。平成24年度以降は、「学科・実地試験」を受験することになります。			(実地試験のみ) 5,900円	新規受験申込者	インターネット 申込	×																																
						書面申込	○																																
					再受験申込者	インターネット 申込	○																																
						書面申込	○																																

「受験申込書」の取扱先

平成25年4月1日現在

下記の所で窓口販売を行います。●印が付いている所では、郵送販売も取り扱います。

●(一財)北海道開発協会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル2F
TEL 011-709-5212

●(一社)東北地域づくり協会

〒980-0871 仙台市青葉区八幡1丁目4-16 公益ビル
TEL 022-268-4192

- 青森支所 青森市中央4丁目12-6
- 岩手支所 盛岡市高松2丁目14-28
- 石巻事業所 石巻市蛇田字新西境谷地99-12
- 秋田支所 秋田市山王4丁目4-31
- 山形支所 山形市成沢西4-2-3
- 新庄事業所 新庄市城西町7-21
- 酒田事業所 酒田市こあら3丁目4-15
- 福島支所 福島市黒岩字八郎内5-2

●(一社)公共建築協会

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6F
TEL 03-3523-0381

(一社)関東地域づくり協会

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルクュービル9F
TEL 048-600-4131

●東京事務所

〒101-0042 千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル7F
(03-3254-3195)

長野支部 長野市栗田950-1 東峯プレイス2F
(026-227-2528)

宇都宮支部 宇都宮市南大通り1-1-18 小嶋ビル201
(028-614-2628)

水戸支部 水戸市五軒町1-2-5 茨城いすゞビル5F
(029-221-1963)

甲府支部 甲府市丸の内2-12-6
(055-226-2890)

高崎支部 高崎市栄町4-11 原地所第2ビル1F
(027-327-8554)

千葉支部 野田市宮崎101-8 古谷ビル2F
(04-7125-2961)

神奈川支部 横浜市神奈川区鶴屋町2-20-1 YTUビル4F
(045-311-1401)

●(一社)北陸地域づくり協会

〒950-0197 新潟市江南区亀田工業団地2-3-4
TEL 025-381-1301

新潟支所 新潟市中央区美咲町1-9-36

坂町支所 村上市坂町1619

長岡支所 長岡市川崎町2249-1

湯沢支所 湯沢町大字神立字下戸沢2613-4

高田支所 上越市大字寺字前新田525

会津若松支所 会津若松市西年賀1-7-45

長野支所 長野市松岡2-3-10

松本支所 松本市大字岡田町字下出口520-1

富山支所 富山市中市1-5-26

金沢支所 金沢市長土堀2-10-39

●(一社)中部地域づくり協会

〒460-8575 名古屋市中区丸の内3丁目5番10号 住友商事丸の内ビル8F
TEL 052-962-9086

沼津支所 駿東郡清水町堂庭74-4

静岡支所 静岡市葵区黒金町29番地 ASTY静岡ビル2F

浜松支所 浜松市東区植松町267番地の20

豊橋支所 豊橋市立花町16番地

名古屋支所 名古屋市瑞穂区新開町21番10号 CKKみずほ

桑名支所 桑名市東方東川原827番地3

三重支所 津市上浜町6丁目175番地

岐阜支所 岐阜市西荘2丁目4番15号

多治見支所 多治見市坂上町6丁目33番地

高山支所 高山市西之一色町3丁目1784-2

長野支所 駒ヶ根市上穂北14-11

飯田支所 飯田市上郷別府2168-1

●(一社)近畿建設協会

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビルB1F
TEL 06-6947-0121

福井支所 福井市花堂中1-4-18 ローダック21福井ビル

琵琶湖支所 大津市南郷5-9-1 ローダック21琵琶湖ビル

福知山支所 福知山市駅南町2-270

京滋支所 京都市下京区西洞院通塩小路下ル南不動堂町807 ローダック21京都ビル6F

枚方支所 枚方市新町1-12-1 太陽生命枚方ビル2F

豊岡支所 豊岡市寿町11-30

神戸支所 神戸市中央区海岸通2-4-8 第二日新ビル4F

姫路支所 姫路市北条506-2 ローダック21姫路ビル2F

奈良支所 奈良市芝辻町3-9-27 ローダック21奈良ビル

名張支所 名張市平尾2980-26 名張不動産ビル3F

和歌山支所 和歌山市吹上2-1-22 日赤会館2F

和歌山支所紀南分室 田辺市東山1-5-14 Sシティビル302号

●(一社)中国建設弘済会

〒730-0013 広島市中区八丁堀15-10 セントラルビル4階
TEL 082-502-6934

岡山支部 岡山市北区東古松南町4-5

福山分室 福山市西町2-12-26

三次分室 三次市十日市西6-7-46

鳥取支部 鳥取市千代水3-45

倉吉分室 倉吉市海田西町2-183

鳥根支部 出雲市塩冶有原町5-9-1

浜田分室 浜田市黒川町4109

山口支部 防府市国衛1-3-15

●(一社)四国クリエイト協会

〒760-0066 高松市福岡町3丁目11番22号 建設クリエイトビル
TEL 087-822-1657

徳島支所 徳島市北佐古二番町1番14号

松山支所 松山市南江戸1丁目4番35号

大洲支所 大洲市若宮427番6

高知支所 高知市南新田町2番30号

四万十支所 四万十市右山424番2

●(一社)九州地域づくり協会

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目 5-19サンライフ第3ビル4F
TEL 092-481-3784

本局売店 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎内

福岡支所 福岡市中央6丁目3-30

佐賀支所 佐賀市鍋島2丁目13-21

長崎支所 諫早市久山台25-2

熊本支所 熊本市東区下南部3-2-5

大分支所 大分市羽屋752-1

宮崎支所 宮崎市松橋2丁目11-20

鹿児島支所 鹿児島市薬師1丁目18-15

大隅支所 肝属郡肝付町新富1023-1

●(一社)沖縄しまて協会

〒901-2122 浦添市勢理客4-18-1 トヨタマイカーセンター 4F
TEL 098-879-2097

北部支所 名護市字伊差川24番地1

●(一社)日本電設工業協会各支部

平成25年度 2級電気工事施工管理技術検定試験 ご 案 内

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人建設業振興基金 試験研修本部

〒105-0001東京都港区虎ノ門4-2-12

虎ノ門4丁目HMTビル2号館6階

TEL03-5473-1581(代表)

http:// www.fcip-shiken.jp/

■申込受付期間

インターネット申込受付期間：平成25年 6月14日(金)～ 7月12日(金)

書 面 申 込 受 付 期 間：平成25年 6月28日(金)～ 7月12日(金)〔消印有効〕

■試験日

平成25年11月10日(日)

■試験地

札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・沖縄

■合格発表日

平成26年2月7日(金)

2級電気工事施工管理技術検定試験は、電気工事に従事する施工管理技術者の技術の向上を図ることを目的として、建設業法第27条の2に基づく指定試験機関である一般財団法人建設業振興基金が実施するものです。この検定試験は、学科試験と実地試験があり、両方の試験に合格することにより2級電気工事施工管理技士の資格を取得することができます。

2級電気工事施工管理技士は、建設業法に定められた営業所ごとに置く専任の技術者、工事現場に置く主任技術者となる資格として認められています。

建設業法施行令等の改正により、工業高校、短期大学及び大学等の指定学科の卒業見込者又は卒業者が、実務経験を積む前に学科試験のみを受験できるようになりました。この制度によって学科試験に合格した方は、定められた有効期間内に所定の受検資格を満たすと、実地試験を受験することが可能となります。

ご注意

申込手続きの代行や本試験と紛らわしい名称を用いた講習等を行う業者がありますが、当基金とは全く関係ありません。国家資格の得られる試験は当基金のみが実施しているものです。

当基金は出先機関等も設置しておりません。また、個人や会社に電話やダイレクトメールなどで勧誘することはしておりません。受験申込は、本人が必ず当基金に直接行ってください。